

**【表紙】**

**【提出書類】** 臨時報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年9月11日

**【発行者名】** 日本プライムリアルティ投資法人

**【代表者の役職氏名】** 執行役員 金子 博人

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

**【事務連絡者氏名】** 株式会社東京リアルティ・インベストメント・マネジメント  
取締役財務部長 栄田 聡

**【連絡場所】** 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

**【電話番号】** 03-3231-1051

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

本投資法人の運用に関する基本方針に以下の変更がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令第29条第1項及び同条第2項第3号の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 変更の内容についての概要

平成25年3月26日付で提出した有価証券報告書(以下「直近有価証券報告書」といいます。)の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 投資法人の概況 (2)投資法人の目的及び基本的性格」及び「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1)投資方針」の一部を以下のとおり変更します。なお、特に断らない限り、直近有価証券報告書で定義された用語は、本書においても同一の意味を有するものとします。

\_\_\_の部分は変更箇所を示します。

## 第一部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 1 投資法人の概況

##### (2)投資法人の目的及び基本的性格

##### a.投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、「都市型商業不動産への投資」を基本コンセプトとし、主として優良なオフィス(都市型業務施設、以下、本書において「事務所」ということがあります。)、繁華性の高い立地に位置する商業施設及び複合施設(複数の用途を有する施設のうち、主たる用途が優良なオフィス(都市型業務施設)である施設及び繁華性の高い立地に位置する主たる用途が商業施設である施設をいいます。以下同じです。)の建物及びその敷地から構成される不動産等(後記「2 投資方針 (2)投資対象 a.投資対象とする資産の種類 (イ)」に規定される特定資産をいいます。以下同じです。)並びにこれらの不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等(以下「資産対応証券等」ということがあります。以下同じです。)(後記「2 投資方針 (2)投資対象 a.投資対象とする資産の種類 (ロ)」に規定される特定資産をいいます。)を投資対象とします。また、投資対象のリターンとリスクを考慮した上で、東京だけではなく地方都市への分散投資をはかり、ポートフォリオ運用のメリットを發揮することを基本方針とします(規約 別紙1「資産運用の対象及び方針 1.資産運用の基本方針」)。

(後略)

## 2 投資方針

### (1) 投資方針

#### a. 基本方針

本投資法人は、「都市型商業不動産への投資」を基本コンセプトとし、主として優良なオフィス（都市型業務施設）、繁華性の高い立地に位置する商業施設及び複合施設の建物及びその敷地から構成される不動産等並びにこれらの不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等(注)を投資対象とします。また、投資対象のリターンとリスクを考慮した上で、東京だけではなく地方都市への分散投資を図り、ポートフォリオ運用のメリットを發揮することを基本方針とします（規約 別紙1「資産運用の対象及び方針 1. 資産運用の基本方針」）。なお、複合施設のうち、主たる用途が優良なオフィス（都市型業務施設）である施設はオフィスとみなし、繁華性の高い立地に位置する主たる用途が商業施設である施設は商業施設とみなして、後記「b. 投資態度」に記載される基準を適用します。

（後略）

#### b. 投資態度

##### (イ) ポートフォリオ運用基準

###### 用途

）本投資法人は、主として優良なオフィス（都市型業務施設）、繁華性の高い立地に位置する商業施設及び複合施設（当該オフィス、商業施設又は複合施設の建物の賃借権、それらが立地する土地の賃借権及び地上権、並びにそれらが裏付け資産となっている有価証券及び信託の受益権その他の資産を含みます。）を投資対象とします。それらの組入比率については、その時々<sup>の</sup>経済状況、不動産市況動向等を十分に考慮した上で設定します（規約 別紙1「資産運用の対象及び方針 3. 投資態度 (1)」）。

（後略）

##### (2) 変更の年月日

平成25年9月11日